



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月22日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 法務室 (氏名) 内海 寛子
 マネージング・カウンスル

問合せ先責任者 (役職名) IR部 ディレクター (氏名) 西尾 有貴 (TEL) 03-6834-6666

四半期報告書提出予定日 2022年4月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の業績 (2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	153,506	2.5	51,557	3.7	51,649	3.9	35,793	4.0
2021年5月期第3四半期	149,698	0.5	49,720	7.3	49,703	7.2	34,424	7.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期第3四半期	279.44		279.34					
2021年5月期第3四半期	268.72		268.53					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	192,131	109,921	57.2
2021年5月期	333,999	219,999	65.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 109,808百万円 2021年5月期 219,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	ー	0.00	ー	1,146.00	1,146.00
2022年5月期	ー	0.00	ー		
2022年5月期(予想)				ー	ー

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 次期の配当金は未定です。

3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ～4.0	385.00 ～395.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注3) 予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期3Q	128,253,671株	2021年5月期	128,240,971株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	120,944株	2021年5月期	201,781株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期3Q	128,089,045株	2021年5月期3Q	128,105,619株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当第3四半期累計期間（自2021年6月1日至2022年2月28日。以下、「当四半期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、選択的リモートワークへの対応、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービスや、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシーン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

また今般の新型コロナウイルスについて、当社としても、社員および顧客企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。全従業員のリモートワークへのシフトと顧客企業への安定的なサービスの提供、営業体制の構築を継続して実施してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高153,506百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益51,557百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益51,649百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益35,793百万円（前年同期比4.0%増）となり、第3四半期としては、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

私たちのミッションは、人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことです。

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したDX（デジタル・トランスフォーメーション）のビジネス成果をお客様企業へ導入することで、Oracle@Oracleが実現したデータ・ドリブンなDXへのジャーニーを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、お客様のDXをけん引してまいります。

「クラウドトランスフォーメーションを加速」させていくための施策として、具体的には以下4点に注力し取り組みます。

1) 「SaaSによるデータ・ドリブンなDX実現」

大規模かつ戦略的なトランザクションに焦点を当てたOracle Cloud ERP/HCM/CXにより、お客様のDXを推進してまいります。

2) 「ハイブリッド・クラウドでIT基盤をモダナイズ」

基幹システムの大規模ワークロードをOCI (Oracle Cloud Infrastructure) に移行し、クラウドエンジニアの増員に注力します。

3) 「社会インフラのDX推進」

パブリックセクターの営業体制を強化し、社会インフラのDXを推進し、地方自治体のスマートシティプロジェクトを支援してまいります。

4) 「パートナーエコシステム拡充」

お客様のデータセンター内にオラクルのパブリック・クラウドを構築する「Dedicated Region Cloud@Customer」を戦略パートナーに展開し、OCI/SaaSのデリバリー体制構築を支援いたします。

戦略を推進する体制として、東京および大阪リージョンで運営しております2か所のデータセンターを適宜増設し、エンタープライズのワークロード、セキュリティ、さらにDR（ディザスター・リカバリー：災害被害からの回復、事業継続マネジメント）に対応したサービスを提供しております。

また、営業面では、クラウドビジネスおよびライセンスビジネスに特化した営業組織を再編し、さらにパブリックセクターに特化した部門を新設いたしました。より一層、サポート、コンサルティング部門との「チームコラボレーション」により付加価値サービスを訴求し、クラウドビジネスの拡大を推進してまいります。

また、市場規模に応じたあらゆる業種のお客様向けに営業部隊を再構築し、当社の価値を訴求し続けております。

[用語解説]

- * クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- * オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

第3四半期会計期間（自2021年12月1日至2022年2月28日）の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウドライセンス&オンプレミスライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけではなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調ですが、世界的な半導体不足に起因するハードウェアのサプライチェーンイシュー（出荷遅延）に伴い、ライセンス販売もハードウェアの出荷にあわせて後ろ倒しになるケースがありました。

依然としてお客様の業種等によっては投資動向に振れ幅もあり、引き続き慎重に状況を精査し、事業を推進してまいります。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、当社のオンプレミスをご利用いただいている既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud ERP”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力し、また新規契約においても幅広い業種において多くの実績を残すことができました。“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

また、OCI, PaaSおよびOracle Exadata Cloud@Customerにおいて、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program) に適合したクラウドサービスとして登録されております。政府機関等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、クラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2021年9月にインテル社製の“Persistent Memory（永続性メモリ）”を搭載した、“Oracle Exadata Database Machine X9M”（X8Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。引き続き需要は堅調ですが、世界的な半導体不足に伴うチップ不足により、出荷への影響が続いております。

Exadata X9Mは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

報告セグメント別売上高(累計期間)の状況

区分	2021年5月期 第3四半期		2022年5月期 第3四半期			2021年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	29,999	20.0	27,889	18.2	△7.0	47,173	22.6
クラウドサービス& ライセンスサポート	91,680	61.2	99,049	64.5	8.0	123,052	59.0
クラウド&ライセンス	121,680	81.3	126,938	82.7	4.3	170,225	81.6
ハードウェア・システムズ	12,143	8.1	10,622	6.9	△12.5	17,083	8.2
サービス	15,874	10.6	15,945	10.4	0.4	21,214	10.2
合計	149,698	100.0	153,506	100.0	2.5	208,523	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、40,252百万円(前事業年度末比40,785百万円減)となりました。当第3四半期会計期間末における固定資産は、151,878百万円(前事業年度末比101,082百万円減)となりました。これは主に、オラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)に対する関係会社長期貸付金の一部早期回収の実施による関係会社長期貸付金の減少(100,000百万円)によるものです。

当第3四半期会計期間末における負債は、82,210百万円(前事業年度末比31,789百万円減)、純資産は109,921百万円(前事業年度末比110,078百万円減)となりました。これは主に、第1四半期累計期間において、期末配当金として1株当たり1,146円(特別配当992円を含む)を支払ったこと等によります。

この結果、自己資本比率は57.2%(前事業年度末比8.6ポイントダウン)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月24日に発表いたしました2022年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,964	23,213
売掛金	18,799	13,110
その他	8,293	3,949
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	81,038	40,252
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,487	8,847
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,349	914
有形固定資産合計	36,894	35,819
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	210,000	110,000
その他	6,065	6,058
投資その他の資産合計	216,065	116,058
固定資産合計	252,960	151,878
資産合計	333,999	192,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,379	8,218
未払金	3,743	2,947
未払法人税等	13,982	5,279
前受金	80,206	—
契約負債	—	61,603
賞与引当金	2,120	1,124
その他の引当金	743	568
その他	3,822	2,468
流動負債合計	113,999	82,209
固定負債		
その他	0	0
固定負債合計	0	0
負債合計	113,999	82,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,033	25,060
資本剰余金	8,384	8,411
利益剰余金	188,924	77,767
自己株式	△2,461	△1,430
株主資本合計	219,881	109,808
新株予約権	118	112
純資産合計	219,999	109,921
負債純資産合計	333,999	192,131

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	149,698	153,506
売上原価	76,906	78,552
売上総利益	72,791	74,954
販売費及び一般管理費	23,071	23,397
営業利益	49,720	51,557
営業外収益		
受取利息	27	11
為替差益	—	77
その他	14	16
営業外収益合計	41	105
営業外費用		
為替差損	53	—
その他	5	12
営業外費用合計	58	12
経常利益	49,703	51,649
特別利益		
新株予約権戻入益	11	5
特別利益合計	11	5
税引前四半期純利益	49,714	51,654
法人税等	15,289	15,861
四半期純利益	34,424	35,793

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年7月21日の取締役会において決議されていた利益剰余金を配当原資とした第36期期末配当(1株当たり1,146円、うち普通配当154円、特別配当992円、配当の総額146,949百万円)を2021年8月4日に支払っております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年5月期の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」を含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,680	12,143	15,874	149,698	—	149,698
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	121,680	12,143	15,874	149,698	—	149,698
セグメント利益	49,148	485	3,312	52,945	△3,225	49,720

(注) 1. セグメント利益の調整額 △3,225百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,938	10,622	15,945	153,506	—	153,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,938	10,622	15,945	153,506	—	153,506
セグメント利益	51,165	472	3,483	55,121	△3,564	51,557

(注) 1. セグメント利益の調整額 △3,564百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。